

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測（デュレーション・コントロール）等を重視したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本債券マザーファンド ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

大和住銀DC 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

第 **21** 期

決算日 2022年11月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先 比率 (買建-売建)	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期 (2018年11月19日)	11,333	0	0.1	380.81	0.1	87.2	12.1	452
18期 (2019年11月19日)	11,654	0	2.8	391.00	2.7	99.6	—	586
19期 (2020年11月19日)	11,537	0	△1.0	387.51	△0.9	94.2	6.2	567
20期 (2021年11月19日)	11,558	0	0.2	387.15	△0.1	99.0	0.6	640
21期 (2022年11月21日)	11,115	0	△3.8	373.06	△3.6	96.8	2.4	549

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 比 率 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月19日	円	%		%	%	%
	11,558	—	387.15	—	99.0	0.6
11月末	11,573	0.1	387.65	0.1	98.8	0.6
12月末	11,546	△0.1	386.84	△0.1	98.8	0.6
2022年 1月末	11,466	△0.8	384.06	△0.8	86.1	13.7
2月末	11,405	△1.3	382.13	△1.3	85.9	14.1
3月末	11,369	△1.6	381.04	△1.6	91.3	8.2
4月末	11,340	△1.9	380.12	△1.8	90.4	9.1
5月末	11,318	△2.1	379.54	△2.0	88.7	10.3
6月末	11,214	△3.0	376.08	△2.9	93.8	5.4
7月末	11,282	△2.4	378.55	△2.2	99.4	—
8月末	11,252	△2.6	377.67	△2.4	97.0	2.4
9月末	11,134	△3.7	373.60	△3.5	97.2	2.4
10月末	11,120	△3.8	373.25	△3.6	96.7	2.4
(期 末) 2022年11月21日	円	%		%	%	%
	11,115	△3.8	373.06	△3.6	96.8	2.4

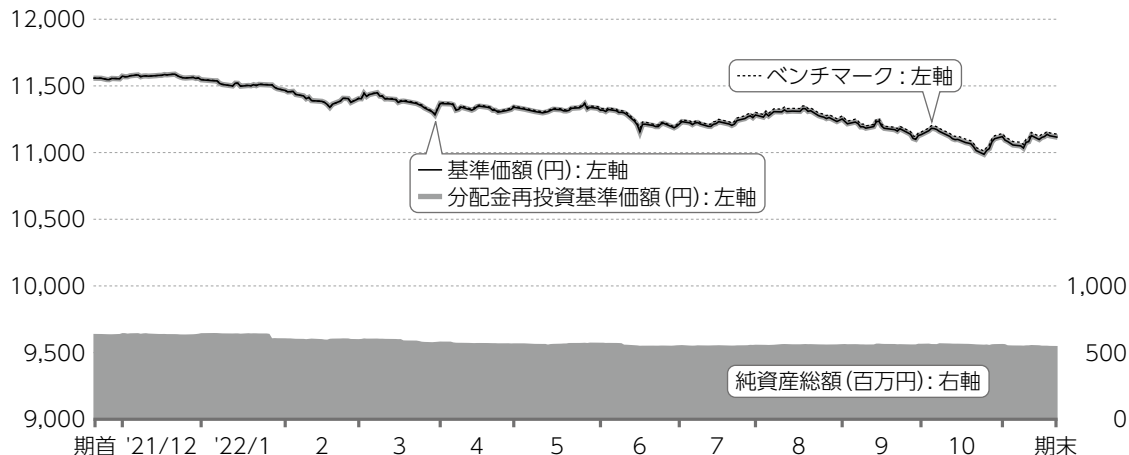
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,558円
期末	11,115円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

当ファンドは、年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資しました。

下落要因

- 主要中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)バイアスの強まりに伴うグローバル金利の上昇と日本銀行の金融政策の修正観測等を受けて、実質的に保有する債券の価格が下落したこと

投資環境について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

期間における10年国債利回りは大きく上昇(価格は下落)しました。

国内債券市場

主要中央銀行のタカ派スタンスに伴い海外金利が上昇基調で推移したことから、期間における国内債券市場は大きく下落しました。

期間の初め0.08%近辺でスタートした10年国債利回りは上昇基調で推移し、0.25%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

当ファンド

主要投資対象である年金日本債券マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本債券マザーファンド

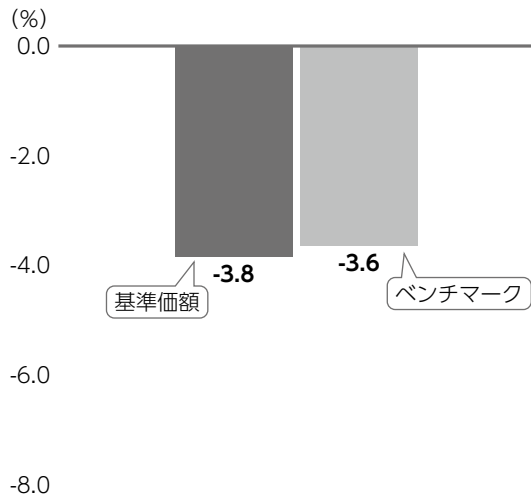
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入

および売却を随時実施しました。期間末の現物債組入比率は96.8%としました。債券種類別毎の組入比率は、国債71.7%、地方債2.4%、事業債19.5%、MBS(不動産担保証券)2.8%、円建て外債0.4%としました。ポートフォリオのデュレーション*は、プラス1.0年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は[年]で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI総合をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-3.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-3.6%を0.2%下回りました。

プラス要因

- 金利戦略においてデュレーション戦略・イールドカーブ戦略が共にプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ベンチマークに対して事業債をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。

分配金について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,723

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本債券マザーファンド

欧米諸国はインフレが高止まる一方、景気減速への懸念から中央銀行の金融引き締めペースの鈍化期待が台頭し、長期金利の上昇に一服感が出てきました。また日本銀行は、2022年10月の金融政策決定会合でも現行の金融緩和政策を据え置き、11月の超長期国債の買入れを増額して、長期・超長

期金利の上昇抑制スタンスを明確にしました。ただし、国内消費者物価が3%台に上昇するなか、海外主要国に逆行する金融緩和政策の持続可能性が不安視され、日本国債・国内社債市場の機能低下が一段と顕著になっています。今後も国内外のインフレ動向と経済情勢を注視し、グローバルな長期金利の方向性と各国の金融政策の転換点を見極める方針です。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀DC日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	45円	0.398%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は11,316円です。</div>
(投信会社)	(21)	(0.188)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.166)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	46	0.407	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

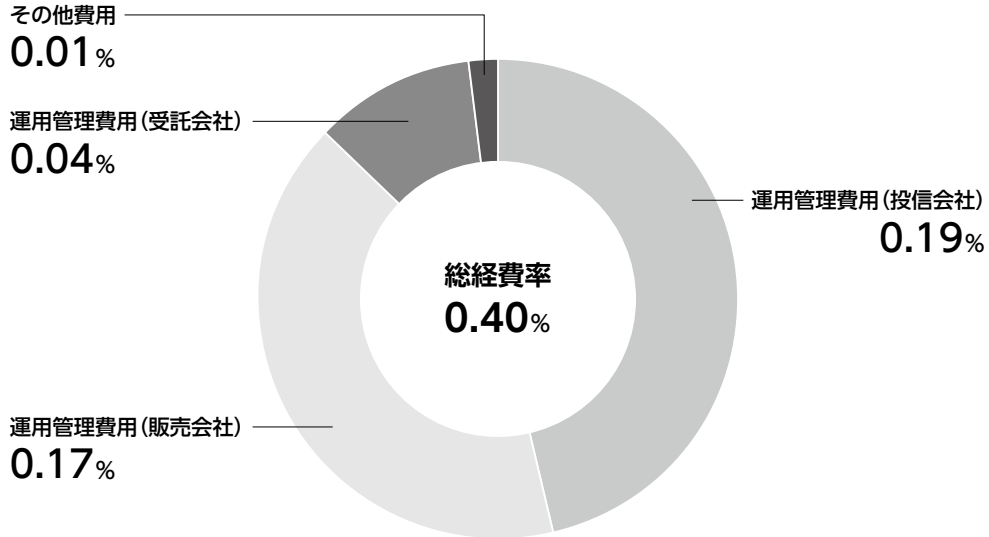
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.40%です。

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券マザーファンド	千口 83,969	千円 106,632	千口 139,812	千円 177,672

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 59,119	百万円 470	%	百万円 57,970	百万円 1,218	%
			0.8			2.1

※平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 200	百万円 -	百万円 197

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
年金日本債券マザーファンド	千口 496,883	千口 441,040 千円 549,624

※年金日本債券マザーファンドの期末の受益権総口数は19,790,060,156口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本債券マザーファンド	千円 549,624	% 99.4
コール・ローン等、その他	3,334	0.6
投資信託財産総額	552,959	100.0

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	552,959,456円
コール・ローン等	157,617
年金日本債券マザーファンド(評価額)	549,624,900
未 収 入 金	3,176,939
(B) 負 債	3,316,718
未 払 解 約 金	2,139,596
未 払 信 託 報 酬	1,132,082
そ の 他 未 払 費 用	45,040
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	549,642,738
元 本	494,526,255
次 期 繰 越 損 益 金	55,116,483
(D) 受 益 権 総 口 数	494,526,255口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	11,115円

※当期における期首元本額553,930,654円、期中追加設定元本額116,588,342円、期中一部解約元本額175,992,741円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月20日 至2022年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 44円
受 取 利 息	12
支 払 利 息	△ 56
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,461,770
売 買 益	2,688,821
売 買 損	△20,150,591
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,370,809
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△19,832,623
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,987,884
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	68,961,222
(配 当 等 相 当 額)	(77,740,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,779,298)
(G) 合 計(D + E + F)	55,116,483
次 期 繰 越 損 益 金(G)	55,116,483
追 加 信 託 差 損 益 金	68,961,222
(配 当 等 相 当 額)	(77,740,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,779,298)
分 配 準 備 積 立 金	7,508,740
繰 越 損 益 金	△21,353,479

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	77,740,520
(d) 分配準備積立金	7,508,740
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	85,249,260
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,723.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

第21期（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
17期（2018年1月29日）	12,423	1.0	379.90	0.5	84.4	14.9	15,113
18期（2019年1月28日）	12,662	1.9	385.49	1.5	89.5	2.8	16,262
19期（2020年1月27日）	12,933	2.1	391.37	1.5	97.4	1.5	19,968
20期（2021年1月27日）	12,824	△0.8	386.67	△1.2	95.4	4.1	22,398
21期（2022年1月27日）	12,839	0.1	384.85	△0.5	86.1	13.6	25,420

※NOMURA-BPI総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

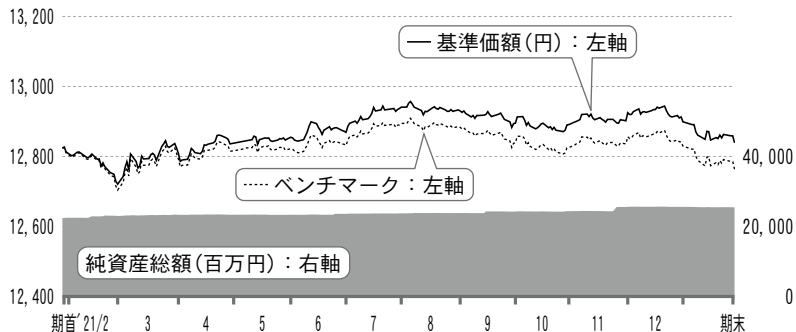
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期 首) 2021年1月27日	12,824	—	386.67	—	95.4	4.1
1月末	12,813	△0.1	386.25	△0.1	94.9	4.0
2月末	12,721	△0.8	383.06	△0.9	94.9	3.3
3月末	12,808	△0.1	385.72	△0.2	95.5	3.9
4月末	12,838	0.1	386.44	△0.1	95.1	3.9
5月末	12,855	0.2	386.62	△0.0	97.3	1.3
6月末	12,869	0.4	386.90	0.1	97.2	1.3
7月末	12,941	0.9	388.81	0.6	99.4	△0.6
8月末	12,930	0.8	388.46	0.5	98.9	△1.9
9月末	12,895	0.6	387.12	0.1	93.8	5.6
10月末	12,891	0.5	386.72	0.0	94.3	5.0
11月末	12,925	0.8	387.65	0.3	98.8	0.6
12月末	12,899	0.6	386.84	0.0	98.7	0.6
(期 末) 2022年1月27日	12,839	0.1	384.85	△0.5	86.1	13.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	12,824円
期末	12,839円
騰落率	+0.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

※NOMURA-BPI総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

主要投資対象であるわが国の公社債を組み入れ、デュレーション・コントロールを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保有債券の売買益を得たこと ・保有債券から安定した利息収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・主要中央銀行がタカ派的姿勢を強めたことに伴うグローバル金利の上昇と日本銀行の金融政策修正の観測等を受けて債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

期間における日本債券市場は下落しました。

日本債券市場

日本銀行は、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、2021年3月の金融政策決定会合を目途に結果を公表することを決定しました。大規模な経済対策への警戒感から米国長期金利が上昇基調で推移したことも重なり、国内の長期金利は上昇しました。日本銀行の政策点検に向けては、長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道もあり、点検結果への警戒感が高まる局面もありましたが、3月の点検結果では、長期金利の許容変動幅の拡大は見送られました。会合後の日本銀行総裁の会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利は低水準での推移を続けました。9月には、自民党の総裁選に向けて、新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ海外金利の上昇が続いたことから、国内の長期金利は上昇しました。2021年年末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大に対する景気への悪影響も懸念され、一旦国内金利は上昇幅を縮小しました。

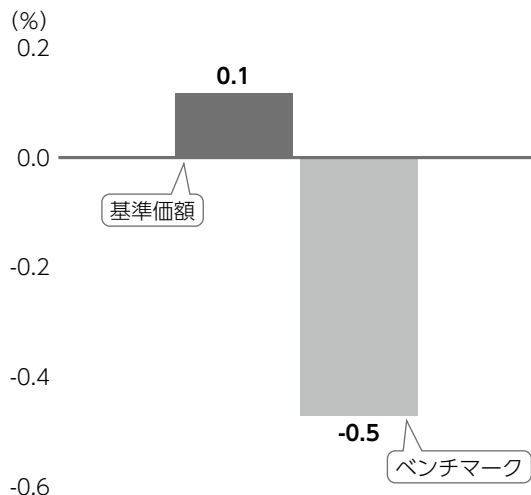
2022年に入り、FRBのタカ派的姿勢や日本銀行に対する根強い金融政策修正の思惑などを背景として国内金利は超長期金利を中心に再び上昇に転じ、期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期間末の現物債組入比率は86.1%としました。債券種別毎の組入比率は、国債56.0%、地方債2.0%、事業債24.4%、RMB\$3.7%としました。ポートフォリオのデュレーションは、+1.0年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.1%となり、ベンチマークの騰落率-0.5%を0.6%上回りました。

プラス要因

- ・デュレーション戦略・カーブ戦略が共にプラスに寄与したこと
- ・事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトしたことがプラスに寄与したこと
- ・国債・事業債等を機動的に売買したことによる売買効果がプラスに寄与したこと

2 今後の運用方針

F R Bをはじめとする海外中央銀行は、インフレ鎮静化のために金融政策の正常化を早めるスタンスを明確にしています。日本においても為替の円安による物価上昇が家計所得を圧迫するとの観点から、金融政策の早期見直し観測がくすぶっているものの、日本銀行の黒田総裁は近い将来での金融政策の見直しを否定していることからさらなる金利上昇は限定的となることが見込まれます。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B Sを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は12,874円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

年金日本債券マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	48,010,002	46,893,747
	地 方 債 証 券	100,000	100,492
	特 殊 債 券	800,000	776,257 (40,427)
	社 債 券	10,605,992	10,987,857 (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	9,220	6,658	456	455

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	59,515	1,873	3.1	58,758	5,439	9.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公 社 債	200	-	199

年金日本債券マザーファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 7,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月27日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	13,655,000 (7,655,000)	14,237,631 (7,599,971)	56.0 (29.9)	— (—)	42.7 (16.6)	4.9 (4.9)	8.4 (8.4)
地 方 債 証 券	500,000 (500,000)	499,864 (499,864)	2.0 (2.0)	— (—)	0.4 (0.4)	1.6 (1.6)	— (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	944,358 (944,358)	939,623 (939,623)	3.7 (3.7)	— (—)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	6,200,000 (5,800,000)	6,204,369 (5,807,955)	24.4 (22.8)	— (—)	13.8 (12.2)	7.9 (7.9)	2.8 (2.8)
合 計	21,299,358 (14,899,358)	21,881,488 (14,847,415)	86.1 (58.4)	— (—)	60.6 (32.9)	14.3 (14.3)	11.2 (11.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	432 2年国債	0.0050	2,140,000	2,142,675	2024/01/01
	21 物価連動国債	0.1000	140,000	146,555	2026/03/10
	149 5年国債	0.0050	1,000,000	1,001,160	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	100,000	100,097	2026/12/20
	348 10年国債	0.1000	220,000	221,366	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	270,000	271,668	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	450,000	452,758	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	170,000	171,031	2028/06/20
	353 10年国債	0.1000	240,000	241,404	2028/12/20
	115 20年国債	2.2000	460,000	537,753	2029/12/20
	363 10年国債	0.1000	250,000	249,417	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	910,000	906,532	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	520,000	517,212	2031/12/20
	149 20年国債	1.5000	960,000	1,104,230	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	200,000	227,910	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	90,000	101,782	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	40,000	51,703	2035/09/20
	155 20年国債	1.0000	180,000	196,673	2035/12/20
国 債 証 券	22 30年国債	2.5000	290,000	377,049	2036/03/20
	160 20年国債	0.7000	140,000	146,833	2037/03/20
	161 20年国債	0.6000	300,000	309,822	2037/06/20
	164 20年国債	0.5000	280,000	283,813	2038/03/20
	166 20年国債	0.7000	320,000	333,936	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	60,000	60,613	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	160,000	158,726	2039/03/20
	170 20年国債	0.3000	450,000	436,824	2039/09/20
	171 20年国債	0.3000	120,000	116,248	2039/12/20
	175 20年国債	0.5000	140,000	139,637	2040/12/20
	176 20年国債	0.5000	60,000	59,739	2041/03/20
	178 20年国債	0.5000	130,000	129,075	2041/09/20
	39 30年国債	1.9000	60,000	76,012	2043/06/20
	44 30年国債	1.7000	240,000	296,169	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	130,000	155,191	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	470,000	571,684	2045/06/20
	49 30年国債	1.4000	20,000	23,466	2045/12/20
	58 30年国債	0.8000	310,000	319,675	2048/03/20
	60 30年国債	0.9000	80,000	84,159	2048/09/20

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘	柄	期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	64	30年国債	0.4000	110,000	101,416	2049/09/20
	65	30年国債	0.4000	210,000	193,267	2049/12/20
	69	30年国債	0.7000	90,000	89,461	2050/12/20
	70	30年国債	0.7000	410,000	407,043	2051/03/20
	71	30年国債	0.7000	180,000	178,693	2051/06/20
	72	30年国債	0.7000	260,000	257,784	2051/09/20
	10	40年国債	0.9000	20,000	20,950	2057/03/20
	14	40年国債	0.7000	275,000	268,402	2061/03/20
小		計	—	13,655,000	14,237,631	—
地 方 債 証 券	763	東京都公債	0.1500	200,000	200,641	2026/12/18
	498	名古屋市債	0.1500	200,000	200,602	2026/12/18
	19	東京都30年	0.7250	100,000	98,620	2050/09/20
小		計	—	500,000	499,864	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	138	住宅機構R M B S	0.5000	84,909	85,231	2053/11/10
	153	住宅機構R M B S	0.3400	183,486	181,981	2055/02/10
	160	住宅機構R M B S	0.3700	94,720	94,284	2055/09/10
	161	住宅機構R M B S	0.3500	95,307	94,706	2055/10/10
	162	住宅機構R M B S	0.3500	95,746	95,133	2055/11/10
	164	住宅機構R M B S	0.3300	96,408	95,810	2056/01/10
	165	住宅機構R M B S	0.3600	96,455	96,127	2056/02/10
	170	住宅機構R M B S	0.3600	98,250	97,935	2056/07/10
	173	住宅機構R M B S	0.3300	99,077	98,413	2056/10/10
小		計	—	944,358	939,623	—
普 通 社 債 券	5	イオンF S	0.2300	100,000	100,000	2022/05/27
	1	大建工業	0.2000	100,000	99,993	2022/09/20
	1	日本土地建物	0.3000	100,000	99,793	2022/10/26
	21	首都高速道路	0.0900	100,000	100,041	2022/12/20
	5	アプラスフィナンシャル	0.2500	100,000	100,149	2023/10/13
	13	セブンアンドアイ	0.0600	200,000	199,924	2023/12/20
	5	サントリー食品	0.0010	100,000	99,690	2024/07/08
	1	東京電力R P	0.1800	100,000	100,494	2024/09/09
	20	N T Tファイナンス	0.0010	200,000	199,254	2024/10/28
	174	東日本旅客鉄	0.0010	200,000	199,493	2024/12/17
	432	中国電力	0.0400	100,000	99,818	2025/01/24
	79	アコム	0.2900	100,000	100,116	2025/02/28
	30	ジャックス	0.2800	100,000	100,222	2026/01/27
	80	アコム	0.2800	100,000	100,020	2026/02/26
	18	J A三井リース	0.1600	100,000	99,832	2026/03/12
69	ホンダファイナンス	0.0900	100,000	99,751	2026/06/19	
19	Z H D	0.3500	200,000	199,504	2026/07/28	

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	43 日本郵船	0.2600	100,000	99,781	2026/07/29
	31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	99,465	2026/09/17
	41 東京電力パワー	0.6400	100,000	101,134	2026/10/08
	27 日立造船	0.4300	100,000	98,623	2026/10/28
	23 ポケットカード	0.2000	200,000	199,321	2026/12/03
	B N P F L 05/20/27	0.5570	100,000	99,821	2027/05/20
	9 クレディ・アグリコルFR	0.5140	100,000	99,774	2027/07/06
	16 長谷工コーポ	0.3000	100,000	99,981	2027/11/26
	17 NTTファイナンス	0.2800	200,000	200,651	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	100,000	100,026	2028/02/04
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	99,413	2028/07/21
	27 トヨタ自動車	0.2190	100,000	99,287	2031/03/18
	B R K 0.437 04/15/31	0.4370	100,000	98,950	2031/04/15
	38 双日	0.5500	100,000	99,899	2031/05/27
	13 ソフトバンク	0.5200	200,000	198,287	2031/06/03
	35 昭和電工	0.5500	100,000	99,638	2031/12/02
	A F L 0.844 04/14/33	0.8440	100,000	99,832	2033/04/14
	P L D 0.885 06/27/36	0.8850	100,000	97,811	2036/06/27
	1 不二製油G 劣FR	0.7800	100,000	100,530	2049/06/11
	50 東京地下鉄	0.8390	100,000	98,665	2051/01/20
	8 イオン 劣後FR	1.1850	200,000	203,962	2051/09/08
	1 横浜冷凍劣後FR	0.7600	100,000	99,310	2058/09/27
	1 中国電力劣後FR	0.8400	100,000	100,737	2061/12/23
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	200,000	205,760	2079/06/06
	2 住友化学 劣FR	0.8400	200,000	201,540	2079/12/13
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	200,000	203,206	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	100,000	99,531	2081/02/03
	1 ENEOS HD 劣FR	0.7000	100,000	100,070	2081/06/15
	2 ENEOS HD 劣FR	0.9700	100,000	100,570	2081/06/15
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	200,000	199,290	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	200,000	200,000	2081/10/14
	3 野村HD劣後FR	1.3000	100,000	101,400	— (※)
小	計	—	6,200,000	6,204,369	—
合	計	—	21,299,358	21,881,488	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

年金日本債券マザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	長期国債		百万円 3,467		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月27日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比	率
公 社 債		千円		%
コール・ローン等、その他	21,881,488		85.9	
投資信託財産総額	3,588,676		14.1	
	25,470,165		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,468,945,914円
コール・ローン等	3,548,607,333
公社債(評価額)	21,881,488,918
未 収 利 息	23,421,706
前 払 費 用	2,157,957
差入委託証拠金	13,270,000
(B) 負 債	48,922,649
未 払 金	3,645,420
未 払 解 約 金	45,273,807
その他未払費用	3,422
(C) 純資産総額(A-B)	25,420,023,265
元 本	19,798,939,687
次期繰越損益金	5,621,083,578
(D) 受益権総口数	19,798,939,687口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,839円

※当期における期首元本額17,466,783,315円、期中追加設定元本額3,032,761,733円、期中一部解約元本額700,605,361円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本債券ファンド	474,491,583円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,825,691,277円
大和住銀DC年金設計ファンド50	2,588,515,761円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,395,548,909円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	12,521,336,857円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	699,980,531円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	7,524,552円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	27,369,927円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	4,822,668円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	251,235,637円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	2,421,985円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年1月28日 至2022年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	119,373,256円
受 取 利 息	119,802,448
支 払 利 息	△ 429,192
(B) 有価証券売買損益	△ 93,541,423
売 買 益	150,118,475
売 買 損	△ 243,659,898
(C) 先物取引等損益	△ 5,950,940
取 引 益	8,751,480
取 引 損	△ 14,702,420
(D) その他費用等	△ 72,694
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	19,808,199
(F) 前期繰越損益金	4,931,907,469
(G) 解約差損益金	△ 200,790,058
(H) 追加信託差損益金	870,157,968
(I) 合 計(E+F+G+H)	5,621,083,578
次期繰越損益金(I)	5,621,083,578

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。